

作成年月日	平成27年9月24日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財 政 課

緊急に措置すべき事業の実施

台風11号災害対策、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進等の防災・減災対策、地域創生の推進など、当初予算編成後に生じた新たな財政需要等に対して、既定経費を活用し、以下の事業を実施する。

- 1 台風11号災害対策
- 2 防災・減災対策
- 3 地域創生の推進

なお、今後国において緊急の経済対策等が打ち出された場合は、本県としての具体的対応や経済・雇用対策を早急に検討し、必要な予算措置を行う。

I 台風11号災害対策

3,074,006千円

1 施設等の復旧対策

3,073,800千円

(国庫1,700,310、起債1,364,100、一般9,390)

(1) 土木関係

① 施設の災害復旧

ア 補助事業

1,496,000千円(国庫973,300、起債522,700)

(単位：千円)

区分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H27年度		
河川	1,203,000	983,000	91	(一)草谷川(加古川市)、(二)菅生川(姫路市)
道路	596,000	487,000	11	神戸加東線(三木市)、富島久留麻線(淡路市)
砂防	11,000	9,000	3	市原谷川(多可町)、根宇谷川(神河町)
公園	21,000	17,000	1	淡路島公園(淡路市)
計	1,831,000	1,496,000	106	

イ 県単独災害復旧事業

748,000千円(全額起債)

(単位：千円)

区分	所要額	箇所数	主な実施箇所
河川	451,000	247	(二)明石川(神戸市)、(二)矢野川(相生市)
道路	259,000	154	広野永福線(三木市)、桑原栗柄線(篠山市)
砂防	24,000	24	河内川(市川町)、野間川(朝来市)
公園	14,000	10	あわじ石の寝屋緑地(淡路市)、三木総合防災公園(三木市)
計	748,000	435	

(2) 農林水産関係

① 施設の災害復旧

ア 補助事業 742,000千円 (国庫705,200、起債33,100、一般3,700)

(単位:千円)

区 分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H27年度		
農地・農業用施設 (国95/100、 市町5/100等)	870,000	740,000	1,251	ため池決壊(淡路市谷・黒谷) 農地畦畔崩壊(淡路市木曾上畑)
林 道 (国1/2、市町1/2)	2,000	2,000	1	路肩崩壊(市営林道柏原山線(洲本市))
合 計	872,000	742,000	1,252	

イ 県単独災害復旧事業 1,700千円 (起債1,100、一般600)

(単位:千円)

区 分	所要額	箇所数	実施箇所
農地海岸	1,700	1	吹上浜(南あわじ市)

(3) 海岸漂着物対策事業

26,900千円 (国庫21,810、一般5,090)

(単位:千円)

区 分	所要額	箇所数	実施箇所
漁港	2,900	2	生穂漁港(淡路市) 仮屋漁港(淡路市)
港湾	24,000	1	尼崎西宮芦屋港(西宮市、芦屋市)
計	26,900	3	

(4) その他の施設

① 県有施設災害復旧事業

59,200千円

(一 般 会 計 : 22,900千円 (全額起債)
 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 : 15,300千円 (全額起債)
 県営住宅事業特別会計 : 21,000千円 (全額起債))

○一般会計

(単位:千円)

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
県立施設	22,900	5施設	淡路農業技術センター[南あわじ市](法面崩落)、 グリーンピア三木[三木市](法面崩落)等

○勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

(単位:千円)

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
県立施設	15,300	2施設	フラワーセンター[加西市](園路の破損等) 国見の森公園[宍粟市](法面崩落)

○県営住宅事業特別会計

(単位:千円)

区 分	所要額	団地数	主な実施団地
県営住宅	21,000	2団地	押部谷鉄筋住宅[神戸市](法面崩落)等

2 被災者支援対策

206千円
(国庫3、特定200、一般3)

(1) 死亡見舞金の支給 200千円 (全額特定(災害援護基金))

災害援護金等の支給に関する規則に基づき、被災者へ死亡見舞金を支給

- 対象者 県の区域内において発生した自然災害により死亡した者の遺族
- 支給額 200千円 (支給者：1名)

(2) 感染症対策の実施 6千円 (国庫3、一般3)

感染症法に基づき、市町が感染症発生の予防対策(消毒)を実施

- 実施市町 加古川市
- 負担割合 国1/3 県1/3 市町1/3

(参考) 台風第17・18号に伴う東日本水害への支援

(1) 物資支援

- 支援先 宮城県大崎市
- 支援物資
 - ・ 毛布1,000枚
 - ・ ブルーシート225枚
 - ・ タオル、スコップ等 (丹波市提供分)

(2) 人的支援

人と防災未来センター研究員を被災地へ派遣

- 派遣先等
宮城県災害対策本部、茨城県災害対策本部、栃木県災害対策本部へ4名を派遣

(3) 災害ボランティア派遣(ボランティアバスの運行)

- 派遣先 宮城県大和町
- 派遣期間 平成27年9月17日(木)～19日(土)
- 派遣人数 約20名

(4) 災害見舞金の贈呈

茨城県及び栃木県に対して、災害見舞金を贈呈

Ⅱ 防災・減災対策

7, 860, 000千円

1 第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進

1, 000, 000千円（全額起債）

時間雨量 80mm 以上の「猛烈な雨」が右肩上がりに増加するなど、異常気象が恒常化しつつあることを踏まえ、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画による治山ダム・砂防えん堤の整備を一層加速し、県民の安全・安心を確保

○ 前倒し整備箇所数 16箇所（当初計画：57箇所 → 変更後：73箇所）

区分	箇所数	主な実施地区
治山ダム	10箇所	加西市上道山、宍粟市西深、朝来市羽瀨 等
砂防えん堤	6箇所	たつの市川端川、養父市府谷川、丹波市奥塩久谷川 等

※ 用地承諾等、事業実施条件の整っている箇所を平成28年度から前倒し実施

2 緊急防災・減災事業

6, 860, 000千円（全額起債）

公共事業の国内示減の一方、緊急防災・減災事業債の確保の見通しが立ったことから、緊急防災・減災事業を推進することにより、県民の安全・安心を確保

(単位：千円)

主な事業			金額
事業名	箇所	事業内容	
津波防災対策	尼崎西宮芦屋港海岸(尼崎市) 他	防潮堤沈下対策 等	1,290,000
道路防災対策	上村養父停車場線 米地橋(養父市) 福良江井岩屋線 御原橋(南あわじ市) 他	橋梁耐震化 等	3,917,000
河川等地震対策	船場川(姫路市) 他	護岸補強 等	1,653,000

3 避難所等井戸設置補助事業

(40,000千円)

(現行予算の枠内で対応)

避難所となる小学校等に井戸の整備を行う市町を支援するため、設置箇所や補助対象経費、補助単価を拡充し、災害時に必要となる生活水源の確保を推進

○ 拡充内容

- ・ 設置箇所 小学校以外の避難所及び避難所近隣の適所を追加
※小学校校区に1箇所
- ・ 補助対象経費 以下の経費を補助対象経費に追加
 - ① ボーリング工法によるさく井経費 ※原則2箇所まで掘削可
 - ② 排水溝
 - ③ 電動ポンプの併設
- ・ 補助単価 事業費に応じた段階ごとの定額補助(200～500千円)に拡充

○ 適用時期 平成27年4月に遡って適用

Ⅲ 地域創生の推進

35,200千円

1 地方創生先行型交付金事業(上乘せ交付分・タイプⅡ)

10,000千円

(全額国庫)

(1) スマートフォン活用によるプッシュ型情報発信事業 6,000千円(全額国庫)

スマートフォンに最適化した地域情報サイトを構築し、「しごと」等に関する情報をプッシュ配信することにより、交流人口及び定住者の拡大を促進

○ 地域情報サイトの構築

地域創生に関する情報発信の基盤サイトを構築

○ プッシュ型情報配信の実施

アプリを活用し、本県の情報等をプッシュ型で配信し、魅力をPR

(2) 自転車を活用したまちづくり事業

4,000千円(全額国庫)

自転車の積極的な利用を暮らしの中に根付かせ、兵庫独自の自転車を活用したまちづくりを推進することにより、都市の個性や居住環境を向上

○ 自転車を活用したまちづくりの普及啓発

自転車利用の機運を高めるためのシンポジウムを開催

○ 自転車まちづくり推進計画の策定等

- ・ 自動車から自転車への転換を図るための調査研究に基づき、計画を策定
- ・ モデル地区指定及び社会実験の実施：平成28年度～

[社会実験例]自転車通勤モデルルートの設定、自動車乗入禁止区間の設定 等

(参考1) 地方創生先行型交付金(上乘せ交付分)の概要(全国総額:300億円)

① タイプI

○ 交付上限額 都道府県3~5億円、市町村3~5千万円

○ 対象事業

人材育成・移住分野など5事業分野に該当し、先導的・モデル的な取組を実施するもの

② タイプII

○ 交付上限額 各団体1千万円を目安に交付

○ 対象事業

地方版総合戦略の早期策定(H27.10.30まで)に伴う地方版総合戦略推進のための事業

(参考2) 地方創生先行型交付金事業(上乘せ交付分・タイプI)の申請状況

(申請事業数:4事業、申請額:500,000千円)

① 農業施設貸与事業

357,000千円

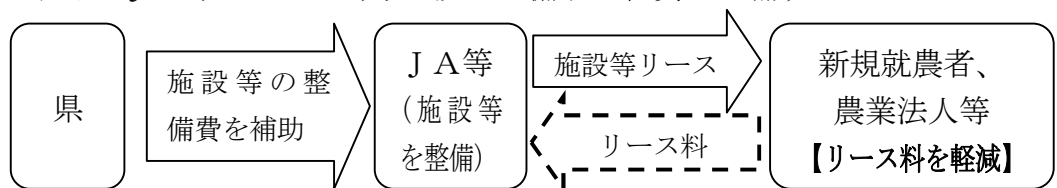
新規就農者等へ園芸施設等を貸与し、円滑な就農や生産拡大を図ることにより、農村地域の活力創生を推進

○ 事業主体 市町、JA等

○ 対象者 新規就農者、農業法人、生産拡大に取り組む農業者等

○ 対象施設 園芸用ハウス及び附帯設備・機械

○ 補助内容 市町・JA等がリース対象施設を整備する経費への補助



○ 補助率 新規就農者1/2以内

農業法人等1/3以内(高度な環境制御による低コスト耐候性ハウスは15%)

② 条件不利農地集積奨励パイロット事業

45,000千円

中山間地域において、農地中間管理機構を通じ、条件不利農地も含めた農地の集積を促進し、農地の利用促進と担い手の経営改善を図ることにより、持続可能な力強い農業を実現

- 実施主体 市町
- 対象者 農地中間管理機構を通じて農地を借受けた経営体
- 対象農地
農地中間管理機構を通じて平成27年6月募集以降に借受けた条件不利農地
- 面積要件
条件不利農地を含む農地を、法人経営体:5ha以上、個人経営体:1ha以上を集積
(野菜・果樹等の場合 法人経営体:0.5ha以上、個人経営体:0.1ha以上)
- 補助単価
条件不利農地:20千円/10a(うち悪条件地:40千円/10a)

③ オールドニュータウン再生モデル事業

10,000千円

オールドニュータウンの再生に先導的に取組んできた明舞団地において、住民活動の促進やリノベーション住宅の提案により、若者の本格的な移住促進を図るとともに、その取組を広く情報発信

- まちづくり交流拠点の設置
 - ・ 設置場所 明舞プラザ2階
 - ・ 実施内容 活動団体パネル作成・展示、明舞団地再生計画の改定に向けた調査等
- リノベーションモデルルームを活用したモニター事業
 - ・ 明舞団地モニターツアー、インターネットアンケートの実施

④ 地域資源を活かしたツーリズム事業

88,000千円

本県の持つ多様性を活かし、県内各地域が個性を発揮し、多様なプロジェクトを実行することにより、本県ならではの滞在・体験型ツーリズムを展開

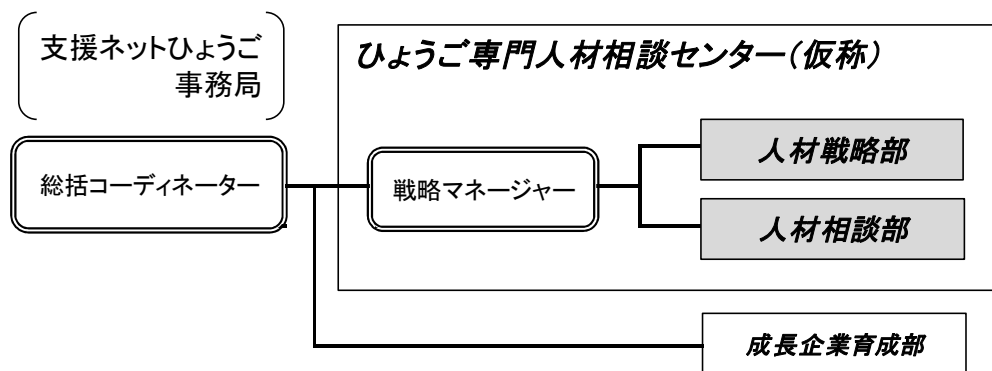
- 東播磨地域:新しい交流!!高砂堀川再生プラン
 - ・ 景観形成に資する建造物の整備調査 等
- 中播磨地域:冬の大河内高原魅力創出・家島諸島の活性化プロジェクト
 - ・ 銀の馬車道と連携した広域観光ルートの確立
- 西播磨地域:西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト
 - ・ ワールドマスターズゲームズ等の誘致に向けた競技設備の整備
- 淡路地域:大鳴門橋記念館「うずしお科学館」リニューアル検討事業
 - ・ 検討委員会の開催、リニューアル案の作成 等

2 ひょうご専門人材相談センター（仮称）整備事業

25,200千円
（全額国庫）

新事業展開や経営革新に取り組む中小企業を支援するため、県内中小企業の専門人材にかかる相談窓口を設置

- 開設時期 平成27年12月（予定）
- 開設場所 ひょうご産業活性化センター
- 業務内容
 - ・ 人材戦略部 企業の人材戦略策定を支援、民間人材斡旋業者へ人材ニーズを提供
 - ・ 人材相談部 相談対応、専門人材ニーズの掘り起こし
- 実施体制



◇対策の規模

（単位：千円）

区分	追加需要額	追加需要への対応			
		国庫	特定	起債	一般
台風11号災害対策	3,074,006	1,700,313	200	1,364,100	9,393
一般会計	3,037,706	1,700,313	200	1,327,800	9,393
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	15,300	0	0	15,300	0
県営住宅事業特別会計	21,000	0	0	21,000	0
防災・減災対策	7,860,000	0	0	7,860,000	0
地域創生の推進	35,200	35,200	0	0	0
計	10,969,206	1,735,513	200	9,224,100	9,393
一般会計	10,932,906	1,735,513	200	9,187,800	9,393
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	15,300	0	0	15,300	0
県営住宅事業特別会計	21,000	0	0	21,000	0